

## なぜユーロ危機下でも独経済は絶好調なのか

ーフランクフルトで考えるー

開倫塾

塾長 林明夫

Q：フランクフルトへは何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)公益社団法人経済同友会(東京)の欧州委員会(委員長 川口均日産自動車株式会社常務執行役員)ドイツミッション 18 名の一員として、9 月 12 日～ 14 日までの 3 日間、ドイツ経済の調査・研究と関係者との意見交換を目的に行きました。ジェトロの所長やドイツの企業家、コメルツ銀行エコノミスト、ドイツ電機・電子工業連盟との意見交換、メルセデスベンツ・ベンツ自動車工場の見学、ベンツ本社幹部との意見交換の他、第 1 回の日独企業サミットの全日程にも参加し、文字通り朝から晩まで勉強、また、勉強の毎日でした。

Q：ユーロ危機下なのに、なぜドイツ経済は絶好調なのか。

A：最も大きな理由は、単位労働費用、つまり、一定の製品やサービスを生み出すのに必要なコスト、具体的に言うと人件費を 2000 年から 7 年間にわたって減らすことに成功し、それで 2008 年のリーマンショックを乗り越え、今日に至るまで続けたためと言われています。

他の EU 諸国では単位労働費用が徐々に増え続けたのに、ドイツでは社会民主党と緑の党の左派連立のシュレーダー政権が人件費を抑え続け、リーマンショックを迎えました。

ドイツの働く人々は、失業者を増やさないためにワーク・シェアリングをし、賃金ダウンを容認。また、企業の OB、OG は企業年金の削減にも応じました。これはちょうど一時国有化され、再上場を果たした JAL(日本航空)が再生を果たすために賃金ダウンや企業年金の削減を実施したのを、ドイツは国中で行ったのと同じです。勿論、行財政改革、つまり行政経費の大幅削減と同時に消費税の引き上げや、企業が外国に出て行くことで失業者を増やさないために法人税の引き下げなども、激しい議論を経て徹底して行いました。

失業者を増やさない、財政規律を守り債務超過による国家破産からドイツ国民を守るという政策が取れたのも、社会民主党と緑の党という左派連立政権を率いたシュレーダー首相の確固たる信念を、ドイツ国民が激しい議論の末によく理解し、容認したためと思われます。

JAL の再建のような苦しい国家の建て直しをリーマンショック前に国中でし終えたため、世界各国、とりわけヨーロッパ諸国が欧州経済危機と呼ばれるほどの激しい不況に陥っている中、ドイツだけが活況を呈していると言えます。失業率もスペインなどが 20%を超える中、ドイツは 10%を割り、7%台に留まっています。

**Q：日本にとって参考になることはありますか。**

A：日本の民主党も自由民主党から政権移行を行った後に、鳩山首相から後の菅首相と野田首相は、このドイツの国難にも似た国家財政の破綻状況から日本の財政規律を取り戻すために、ドイツのシュレーダー首相と同じような取り組みを行うことを決意。野田首相率いる民主党は、マニフェスト違反を叫ぶ小沢氏と決別するなどして現実路線を取るようになりました。日本政府もドイツを参考にしているのではないかと私には思えます。

私は、夏前の読売新聞社の主催する講演会で、外交評論家の岡崎久彦先生と同じテーブルで1時間余り野田首相の講演をお聴きしたことがあります。日本の財政再建を果たし、日本国の国家破綻を回避しようという固い決意を野田首相からお聞きしたときには、まるでシュレーダー首相が乗り移ったのではないかと思われるくらいの本気さを感じました。

ドイツの国民は議論が好きだと言われますが、シュレーダー首相や現在のメルケル首相が次から次へと提起する国家財政規律を守るための公務員の給与削減や年金・福祉予算の削減、原発廃止を含むエネルギー問題などの現実的な課題を、国民各層が国を割るほど激しく議論し、議論をし尽くしてきたようです。日本の国民やマスコミの多くは好き嫌いという感情で政治家や政党を評価することが多いように思われますが、日本もドイツを見習い、日本や世界の現実を直視しながら、未来の子どもたちにとって最もよい選択とは何かを冷静に激論、ぶれない結論を導き出すべきだと私は考えます。

ドイツはまだまだものづくりがさかんです。円高だからものづくりはすべて海外へという考えは性急すぎます。円高に耐えられるものづくりとは何かを深く考えるべきです。ドイツのマイスターたちも、ユーロ高のときにもものづくりをあきらめることなく歯をくいしばって続けました。

**Q：学習塾・予備校・私立学校の皆様にお伝えしたいことはありますか。**

A：公立学校では本格的に議論できないことを、児童・生徒・学生・保護者・教職員と本音で議論して頂きたいと希望します。

日本の財政状況は一体どうなるのか。国家や地方を破綻に追い込まないために行財政改革はどこまで行ったらよいのか。消費税や法人税、企業年金、公務員年金は今のままでよいのか。国防、安全保障、憲法はどうすべきなのか。このままでよいのか。英語教育、理数教育、歴史教育、古文・漢文を含む国語教育はこのままでよいのか。

議論すべきことは山ほどあります。教育を変えない限り地域は変わらないし、日本も世界も変わりません。本格的な議論を冷静に行うこともスキル向上のために求められます。

**Q：最後に一言どうぞ。**

A：私は、元 NHK 記者の熊谷徹氏の次の3冊からドイツについて多くのことを学びました。「ドイツは過去とどう向き合ってきたか」高文研 2007年4月1日刊、「ドイツ病に学べ」新潮社 2006年8月25日刊、「なぜメルケルは『転向』したのか」日経 PB 社 2012年1月30日刊です。

渡部昇一著「ドイツ参謀本部―その栄光と終焉―」祥伝社新書 2009年5月5日刊とヘルマン・ヘッセ著「車輪の下」を飛行機の中で読み直し、感銘しました。

ジム・コリンズ著「ビジョナリー・カンパニー④―自分の意志で偉大になる―」日経 PB 社 2012年9月24日刊は有益でした。是非、御一読下さい。